

厚生労働科学研究費補助金
政策科学推進研究事業

男性の子どもの価値観と出産・育児に関する研究

平成 16 年度 総括研究報告書

主任研究者 辻 明子

平成 17 (2005) 年 3 月

「男性の子どもの価値観と出産・育児に関する研究」研究班名簿

主任研究者

辻明子 総合研究開発機構(NIRA)

分担研究者

高崎文子 清泉女学院大学

男性の子どもの価値観と出産・育児に関する研究報告書目次

1. 研究要旨.....	1
2. 既婚男性の子どもを持つことにかかわる意識：高崎 文子.....	5
既婚男性インタビュー要約	23
3. 未婚男性の子ども、子育てに対する意識：辻 明子.....	119
未婚男性インタビュー要約	137

1.男性の子どもの価値観と出産・育児に関する研究：研究要旨

主任研究者名 辻 明子（総合研究開発機構）

分担研究者名 高崎文子（清泉女学院大学）

少子化という人々が少なく子どもを持つあるいはまったく子どもを持たない傾向の拡大は、現代日本において、そのスピードが急激なこともあり、解決（あるいは緩和）すべきテーマであるという社会的コンセンサスが形成されつつある。むしろ、現代社会の抱える喫緊の課題との認識さえ広がりつつある。これは人口の再生産という、長期スパン（少なくとも25年～30年単位で考えねばなるまい）でとらえ・分析し・政策を順次打っていく現象の長期的放置の結果、すぐには修正されることのできない、「人口減少」という人口規模の変更が目前となっていることも、この「少子化」を現在日本の政策的課題として急激に浮上せしめている。

この現象への対応策として、様々な取り組みがなされてはいるものの、この現象に歯止めをかける結果はもたらされていない。議論は行われ、様々な研究がなされていても、その結果が反映される政策決定には至っていないのが現状である。少子化対策の評価については、総務省(2004)¹の政策評価書にあるように、ここ数年実施されてきた新エンゼルプランの一連のプログラムは、アウトプット(政策そのものの結果)としての実施結果にある程度の効果があったとしても、それによるアウトカム（最終成果、この場合は出生力の向上）が導き出されにくいと評することができよう。とはいえ、そもそものプログラムを企画立案する段階で、科学的分析(具体的には専門家による分析結果など)を反映させたものとはいえないものも見受けられる。現在行われている、次世代育成計画に基づく個々の政策についても当てはまるが、既存の別の政策の衣替え、すなわち「次世代育成」「少子化」という衣をまといなおした、そもそも少子化にあまり関係ないものが多く、いまさらながら「選択と集中」が望まれるところである。また、他の重要政策との資源の配分のあり方についても手をつける必要があるだろう。

近年、少子化対策の重要な柱の一つとして、「男性の子育て参加」が位置づけられるようになってきた。2004年12月策定の「子ども・子育て応援プラン」における4つの重点課題のうちの一つである「仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し」において、「男性も家庭でしっかりと子どもに向き合う時間が持てる」ことや男性の育児休業取得率向上を目指し

¹ 総務省(2004)『少子化対策に関する政策評価：新エンゼルプランを対象として』

ている点は好例である。

この点についても、「なぜ男性の子育てに費やす時間を増加すると少子化対策になるのか」「男性の子育てに費やす時間が何故現在少ないのか」といった現状に対する認識把握（フレーミング）の曖昧さ、因果関係（メカニズム）の不在を指摘することができる。

こうした現状の問題（公正な現状認識と因果関係の理解）に対する一つのアンサーとして、本研究は寄与するものである。

本研究においては、まだ議論・検討しつくされていないテーマ、すなわち、男性の育児や出産に関する意識、行動の構造とこれが出生に与えるメカニズムについて分析を加える。

これまでなされている対策や研究についてレビューを行うと、その対象は女性に対する働きかけあるいは分析である場合がほとんどである。なかでも既婚女性を対象とするものは十分な研究が行われてきているし、様々な政策の取り組みも顕著である。

一方で、男性あるいは未婚者の「子どもを持つ」「子どもを育てる」といった事柄については十分議論がなされているとはいえない。

しかしながら、男女が子どもを持つという事柄については、パートナーの意向が大きく影響及ぼしているし、その決定権は必ずしも生む性（女性）のみの独占権ではあるまい（実際、子どもを持つ理由・持たない理由双方共に配偶者の意向が強く影響していると考えているという結果が得られている）。

こうした現状をふまえ、この研究では、最大の目的として 男性の育児参加への動機づけを高める要因について検討することを目的とした。

本年度は男性に対するインタビュー調査による、子どもの価値・出産育児に関する意識や行動を探ることを中心的課題とした。

本調査では、子どもを産み育てる年代の男性が、子どもを持つことについてどのような意識を持っていて、カップルが子どもを持つという決定をする際に男性がどのように関与しているかについて探索的に検討することを目的とした。

その結果、次のような点が明らかとなった。

まず、子どもを持つことへの意欲に関しては、少子化の現状にもかかわらず、2人以上の子どもが欲しいと希望する人が多かった。欲しい子どもの数の根拠となっているのは、「ひとりっ子の弊害」や「男女のバランス」などについての共通する考え方であり、この意識によってかろうじて子どもの数の理想が、2～3人に保たれていると考えられる。しかしながら、逆に言えばこれらの規範的考え方以外に子どもを持つ事を促進する要因はなく、今後ひとりっ子の家庭が標準になるなど、現在の規範が崩れれば、子どもを持つことへの意欲はもっと低下する恐れがあると考えられる。

一方で、子どもを持つ事を抑制する要因として考えられたのは、子どもを持つことによってもたらされる負担感であった。しかし男性の言う負担感とは、養育費や教育費などの経

済的なものに偏っており、子育ての実際の労力の負担については子どもの数の抑制要因として言及していない。これは、男性も子どもを生み育てる環境が厳しいととらえているものの、女性の感じている負担感とは内容的なズレが生じていることを示している。これは、男性が子育ての当事者として実際的な育児にあまり関与していないことによるものだと考えられるが、そのため、育児休業制度の必要性を認識せず、利用に消極的であるといえるのではないだろうか。

また、実際にインタビューの内容からうかがえるのは、子どもがいるカップルにおいて、子育ての労力の負担を理由に妻が今以上の子どもを持つ事を嫌がったり、先のばししようとしていることである。これは、自分自身の子育て労力の負担感の話はほとんど出てこない男性と対照的であり、子育ての実質的負担をしていないがために男性は今以上に子どもをほしがり、子育ての実質的負担をしているがために女性はこれ以上は子どもがほしくないと思っているという、皮肉な結果を示していると考えられる。

ただし、これが全く悲観的な状況だということではない。子どものいる男性は一方で子育てについて肯定的な評価をしており、特に妻と共稼ぎなどの状況的必要性から、比較的子育てへの関与が高い男性の方がより充実感を語っていることから、実際に子育てに関わりだせば、満足感など得るものはあると考えられる。また、パートナーの妻も1人で子育てを負担することがなければ、もうひとり子どもを持つことへの意欲が高まるのではないかと考えられる。

次に、育児休業制度について検討してみる。育児休業制度が男性にも適用されることは、本来なら子どもを持つ条件の側面から、促進要因として働くはずであるが、現在のところはそのように機能していないことがわかった。現状では育児休業制度をスムーズに利用することが難しく、無理して利用したとしてもその結果、経済的な点や職場での立場について不利益をこうむるという見通ししかもてないためであろう。

しかし、子ありグループの結果から、男性が育児休業制度を活用することによって、妻の育児の負担感を減らし、間接的にカップルが持つ子どもの数を増やすという可能性が考えられる。育児休業制度を促進要因として機能させるためには、「経済的不安」を解消する制度的アプローチと、育児休業制度の利用への抵抗感をなくしていく心理的アプローチの両方が必要である。

最後に、人々が理想の数の子どもをもてるような方策を検討してみる。子どもを持つことへの意欲を高めるためには、経済的、労力的、心理的要因を考慮する必要があると考えられる。

まず経済的な視点では、保育料の負担減、児童手当、教育費の負担減があげられる。しかし、教育費を含む経済的な公的支援が必要という意見が多い中、「支援制度が充実したらもうひとり子どもを持つかといわれると、そうとは言えない」という発言もあり、経済的支援は、現在持つ子どもへの負担感を減らすかもしれないが、子どもを多く持つことの促進になるかどうかは、慎重に検討が必要であろう。

また、労力的な視点では、妻だけが育児を担当する現状を変える必要があると考えられる。山田（2001）の指摘のように、共稼ぎで子どもを育ててきたカップルの生活満足度は、片働きで子育てをしてきたカップルよりも高いという。子育ての時期に共稼ぎをすることは、夫婦ともに仕事と育児の両立をしなければならないため、一時的には負担感が大きいかもしれないが、その後の充実感が高いということ、よりアピールしていく必要があるだろう。

女性が子育て期に就労することのデメリットや3歳児神話など、女性が育児をしなければならぬというこれまでの常識は、発達心理学の研究による知見から事実ではないということが明らかになってきている（たとえば柏木・高橋 2003 など）。一方の「男性が育児をする」ということのメリットについて、今後はより知見を集積していくことも重要であると考えられる。

また、20代未婚者については、主体的な関与に対する強い意欲がみられた。特に「子育て」という行為に対する興味と評価は非常に高くやる気及び義務感が強い。豊かな社会における生き方、働き方を考え模索する若者にとって、家庭（あるいは家族、子育て）に関与することが重要な選択肢の一つとして魅力的に写っているという意見は多々みられた。一方で、若年男性が子育てに対して義務感を感じあるいは意欲を示す背景には、若者が経験している、男女共同参画に基づいた教育（家庭科教育）、男女間賃金格差の縮小、失業リスクの増大の認知が存在する。

特にカップルとしての経済的なリスクヘッジ戦略としての共働き、共子育てについては、意欲的なものがある。とはいえ、経済的なリスクヘッジをもたらす経済的な不安定は、これによる結婚そのものの先延ばし（晩婚化）という、少子化の最大要因にまず影響を与えるし、これに対する有効な解決策がないのが現状である。この点の解決策の検討としては、結婚ハードルを下げるか、ヨーロッパ諸国のような同棲カップル（法律婚でない）が子どもを持つようになる（あるいは子どもを持ってしばらくしてから結婚する）というカルチャーを受容するシステムを構築するか、いずれかが必要となるだろう。

2. 既婚男性の子どもを持つことにかかわる意識

高崎 文子

■ 問題

少子化が社会問題となって久しいが、これまでは女性にその原因を求める考え方が主流であった。少子化をテーマとした研究でも、女性のみを対象としているものがほとんどであり、男性を当事者としてとらえる見方は一般的ではない。これは、妊娠・出産という身体的負担を負うのが女性であること、また子どもが生まれた後の主たる養育者が女性であることが多い、という背景によるものであると考えられる。

しかし、カップルが子どもを産み・育てるという決定をする際に、女性だけではなくもう一方の当事者である男性も、何らかの関与をしているはずである。その男性の関与が直接的であるのか、間接的であるのか、またどの程度の影響力を持っているのかを明らかにしなければ、本当に有効な少子化対策を検討することはむずかしいのではないだろうか。

本研究では、カップルが子どもを持つことを決定する際の、男性の関与について明らかにし、カップルが子どもを持つ動機づけについての仮説的モデルを構築するため、男性の子どもについての意識を分析することを目的とした。

■ 目的

子どもを産み育てる年代の既婚男性が、子どもを持つことについてどのような意識を持っているのかについてインタビュー調査を行い、カップルが子どもを持つ決定に男性がどのように関与しているのかについて探索的に検討する。

■ 方法

1. 調査対象者

子どもを産み育てる年代の20代から30代の既婚男性。子どものいる人18名、子どものいない人14名の計32名。結婚してすぐの場合は、子どもを持つという可能性が低いと考えられるため、調査対象者は結婚して1年以上たっていることを条件とした。

2. 手続き

既婚男性を対象に「子どもを持つことに関する男性の意識」についての反構造化の面接調査を行った。調査協力者は、首都圏と長野県に住む既婚男性32名であった。協力者は本研究者の知人や、知人から紹介を受けた人であった。

インタビュー調査は、本研究者（高崎）か主任研究者（辻）がインタビュアーとなり、1対1の個別面接、あるいはインフォーマント同士が知り合いである場合、1対2、3名の集団面接方式で行った。

インタビューに先立ち、調査の目的と方法についてのインフォームドコンセントを行い、

協力者の同意を得た。その後インタビューをICレコーダーで記録した。

まず、協力者の年齢、最終学歴、職業、同居家族、妻の年齢、子どもの数、結婚継続年数、妻の職業、本人のきょうだい数、など基本的情報についてたずねた。

次に、子どもを持つことに関して質問をし、オープンエンドの形式で聞き取りを行った。質問したトピックは、「欲しい子どもの数とその理由」「子育て観・教育観」「パートナーとの話し合い」「家事・育児への関与（意欲）」「子育て・子どもを持つことの負担感」「育児休業制度の利用」「子育てから得られること」などであった。

1回のインタビューの所要時間は約1時間から2時間半であった。

3. 調査時期

調査時期は、2004年2月から2005年2月の1年間であった。

■結果

1. 調査協力者の属性

調査協力者の属性の概要を表2に示した。個々の協力者の詳細な情報については、表1を参照のこと。

調査協力者の年齢は、25歳から39歳であり、子どもを産み育てる世代である。子どものいるグループ（以下、子ありG）と子どものいないグループ（以下、子なしG）を比較すると、子なしグループの方が本人の年齢、妻の年齢、結婚継続年数とも長かった。ただし、子なしグループの平均結婚継続年数は標準偏差が大きく、結婚して間もない人で今後子どもを持つ可能性が高いと考えられる人と、結婚後9年以上経ち今後子どもを持つ可能性が低いと考えられる人の2つのタイプが混在していた。

また、子ありGの現在の子どもの数の平均は、1.2人であり、結婚しているカップルが最終的に持つ子どもの数の全国平均（2.2人）と比較するとかなり低い。これは第一子が1歳未満という人が5名おり、子どもを産み終わった世代ではない人を調査の対象としていたためである。また、実際に現在の子どもの数と、理想の子どもの数が一致している人は18名中一人だけ（現在子ども2人で「2人で充分」と発言している、子あり16）であり、他の協力者は今以上の子どもの持ちたいという希望を持っていた。

一方、子なしGでは、はっきりと子どもが欲しくないと回答した人は1人（子なし1）であり、他の協力者は子どもを持つことへの積極性にばらつきはあるが、子どもを持つことを希望している人が多かった。

表2. 調査協力者の属性の概要

	子あり	子なし
協力者人数	18	14
本人の年齢	30.8 (3.3)	33.6 (4.0)
妻の年齢	30.0 (4.3)	32.1 (4.8)
現在の子どもの数	1.2	—
結婚継続年数	4.4 (2.7)	4.7 (4.5)

※妻の年齢と結婚継続年数は不明者は除いた平均

※()内はSD

調査協力者の職業は、両グループとも会社員・公務員が多く（子ありGは計9名、子なしGは計11名）、子ありGは子なしGよりも自営業が多かった（子ありGは4名、子なしGは1名）。また、子ありGのうちひとり、専業主夫（表中ではその他に分類）であった。しかし、職業と子どもがいる／いないに大きな関連はないと考えられた。

表3. 調査協力者の職業

	子あり	子なし
会社員	5	5
公務員	4	6
自営業	4	1
教員	1	0
飲食業	2	1
介護職	1	0
学生	0	0
その他	1	1
計	18	14

(人)

調査協力者の最終学歴は、両グループとも大学卒業が多く（子ありGは6名、子なしGは7名）、ついで高校卒業が多かった（子ありGは6名、ただし大学中退2名を含む。子なしGは4名）。子ありGのみ大学院卒業者が3名いた。ただし、最終学歴と子どもがいる／いないは関連していないと考えられた。

表4. 調査協力者の最終学歴

	子あり	子なし
大学院	3	0
大学	6	7
専門学校・短大卒	2	3
高校	6	4
大学在学中	0	0
計	17	14

(人)

調査協力者の妻の就業形態は、子ありGでは半数が専業主婦であり、子なしGでは半数がフルタイムで働いていた。これは、出産を契機に専業主婦となり、子育てに専念する女性が多いという現状を反映しているものであるといえるだろう。

表5. 調査協力者の妻の就業形態

	子あり	子なし
フルタイム	4	7
自営業	2	1
パートタイム	3	3
専業主婦	9	3
計	18	14

(人)

2. 子どもを持つことについての意識

インタビューにおいて行った主な質問のトピックごとに、協力者が語ったプロトコルを抜き出した（資料1参照；子あり/子なしの後の数字は、表1および資料1の協力者の番号と対応）

2-1 欲しい子どもの数とその理由

欲しい子どもの数については、理想として2人以上を望んでいる人がほとんどであった。その理由として挙げられているのは、自分自身のきょうだい数やひとりっ子への否定的なイメージ、男女両方の子どもが欲しいという希望であった。

「自分も3人きょうだいだったので、2人だとなんかちょっとさびしいかなと思って。」
(子あり 17)

「男女という性別がひとりづつあればおさまりがいい。」(子あり 8)

「理想は男女がひとりづつ。」(子なし 5)

「2,3人いた方が、ひとりっ子より絶対いいかなと。」(子あり 6)

「きょうだいと一緒にがまんを学ぶから、きょうだいが必要。」(子なし 10)

また、実際の子どもの数の見通しに関しては、経済的な負担の考慮が影響を与えていた。その他、育てる上での労力や、現実的に子どもができるかどうかという不安についての言及もあった。

「もう1人ぐらい欲しいなと思いますが、経済的な事を考えると2人。」(子あり 4)

「子どもにお金がどのくらいかかるとか、生活がどうなるというのがわからないから、漠然と2人ということですね。」(子なし 11)

「2人で十分ですから。あまり子どもがいっぱいいると生活に及ぼす影響もありますから。」(子あり 16)

「ちゃんと育てなきゃと思うと、目が行き届くかを考えると二人かな。」(子なし 12)

「たくさんほしいなという理想はすごくある。でも年齢を考えると、1人でも出来てくれればありがたいかな。」(子なし 9)

2-2 子育て観・教育観

子育てを担当する人については、女性がやったほうがいいという考え方が主流であった。特に「3歳までは母の手で」という3歳児神話が根強いことがわかった。しかし、男性の育児への関与を重要視する意見もあった。

「子どもは女の方が育てた方がいいですよ。」(子あり 7)

「育児は女がするものだ。」(子なし 3)

「3歳までは大事だと思うので、やっぱり3歳すぎるまでは専業主婦というか」(子あり 5)

「小さいうちは(妻に)家にいてもらいたいですね。卒園するまではやっぱり家に」(子なし 5)

「子どもの育っていくまでの一瞬というのをやっぱり見ていかなきゃと思う、男も。」(子あり 11)

「大変さも多分かわいいうちだと思うので、積極的に顔を突っ込みたい。」(子なし 9)

教育については、子どもが望むなら大学まで行かせたい、好きな事をさせたいという希望を持つ人が多く、親の経済状態に合わせて子どもの希望を制限するという意見は少なかった。逆に、子どもの希望をかなえるために、子どもの数を制限しようと考えていることがわかった。

「子どもがそれなりに目指しているものがあって真剣に取り組んでいるのであれば、大学に行くまで見たいなと思っています」(子あり 8)

「子どもが何かやりたいと言ったらやらせてあげたい」(子あり 10)

「理想は3人だが、教育費を2人に投資した方がいい」(子あり 1)

「教育のところはしっかりやりたい。教育にかかるお金が一番心配。」(子あり 14)

「生活するだけでいいというんなら3、4人いるかもしれないけど、3人も大学へやるのは無理でしょう。まして好きな人生を歩んでほしいなんて言ったら、3、4人もムリだって」(子なし 4)

2-3 パートナーとの話し合い

子なしグループは、子どもを持つタイミングについて夫婦で話し合っているとの言及があり、ライフデザインをする上で子どもを持つ時期が重要視されていることがうかがえる。

「結婚して2年は夫婦2人だけでと決めたんですが、その後もなかなか子どもができない。」(子なし 5)

「20代は独身2人で満喫して、それで結婚して3年から5年でもう落ちつくころだから、

子どもをつくって、うちのともそういうふうに話して」(子なし2)

子ありグループでは、今後子どもを持ちたいと思っても、パートナーとの話し合いをあまり具体的にはしていない人が多く、妻がもう一人子どもを持つことに消極的であると認識している人が多かった。夫が一方的に、子どもがもう1人欲しいと言うことへの遠慮があるように思われる。

「もう1人生まれると、結局は自分ばかりしわ寄せが来るという思いが(妻には)あるみたいですよ」(子あり8)

「2人目という話になると『まだそんな余裕ないよ』ということをしていました。」(子あり13)

「今は(これ以上は)『もういいか』と言っている。仕事を休まなければいけないかったりとなると、いろいろ。」(子あり14)

「(妻に子どもが欲しいと)言って何か言われるの嫌だよね。3人欲しいと言って、エーッとかね。」(子あり18)

2-4 家事・育児への関与(意欲)

妻もフルタイムで働いている場合は、夫の日常的な家事への関わりの程度が比較的高かった。しかし、夫のみの片働きの場合は、家事はほとんど妻任せであった。

「(家事は)平日はたまにふろを洗ったりとか、洗濯物をやったりすることはあるけど、あんまりやってません」(子あり5)

「家事ですか。半分半分ぐらいですよ。朝ご飯つくったり、米研いだり。分担は、洗濯はおれあんまりしないですけど、あとはほとんど2人でやっていますね」(子なし5)

育児への関与については、積極的に関与をすることに賛成する人がいる一方で、あくまでも手伝いの範囲でと考える人もいた。現在子どもがいるかいないかは関連がなく、妻がフルタイムで働いている場合、育児への積極性が高いようであった。

「(子育ては)できるだけ土日は可能な限りは接しようとは思っています。」(子あり1)

「(子育ては)手伝い。あくまでも協力の範囲内で。」(子なし3)

「父親が積極的に参加するのは非常にいいこと。」(子あり2)

「やっぱりお父さんが近くにいるのって、いいのかなと自分では思う。」(子あり 11)

「だんなさんも一緒に育児をした方が、家族にとってもいいと思います。」(子なし 5)

2-5 子育て・子どもを持つことの負担感

子育て・子どもを持つことの負担感で言及が多かったのは、経済的な負担感についてであった。子ありグループでは、少数ながら子どもを世話するときの負担感についての記述も見られた。

「保育園に預けると、妻がパートに行ってもほとんどが保育代にとられて、あまり残らない。」(子あり 16)

「保険とか学費とかで、当然月々出ていくじゃないですか」(子あり 8)

「一点集中でお金をかけるか、自分の生活の水準をさげるか、最終的にはやはりお金のことだと思う。」(子なし 10)

「子育ては楽しいんですけど、マン・ツー・マンになったときはかなりしんどい。」(子あり 2)

「子育ては自分の思い通りにはい家内から寝。思い通りにいかないときには、やっぱりストレスになるからね」(子あり 4)

2-6 育児休業制度の利用

育児休業制度の利用については、とらないという意見が大変を占めており、子あり、子なしグループに違いが見られなかった。とりたいと明言しているのは、全インフォーマントのうち子なしグループの 2 名だけであった。育児休業制度が利用できない理由として、経済的理由や職場の雰囲気などを挙げる人が多かった。

また、育児休業制度を利用する条件として、所得の保障や、制度として徹底する事などをあげる声があった。

「仕事をするのが好きだから、やっぱり考えられないですよ。子どものために休むというのが。」(子あり 18)

「仕事に責任あるから、休めるかもしれないけど休みたくない。」(子あり 17)

「おれは(育児休業制度を)使いたくないけど、とるとしたら妻でしょう。」(子なし 2)

「制度はあっても現実問題使えない、そこを無理して使うほどのことはしないつもり。」(子あり 3)

「勇気がいるし、とったら職場にはいられないと思う。」(子なし 4)

「その辺はおっかないですよ。(職場の人から) どう思われるかということは」(子なし 5)

「社会の中で徹底しだせば、自分もとりたいと思うんですよ。でも当たり前になるのは難しいですね。」(子あり 8)

「給料 8 割もらえたら休んでもいいかなと思います。」(子あり 2)

「所得の保障があったらとりたいと思います。」(子なし 8)

2-7 子育てから得られること

子ありグループでは、実際に子どもを産み育てた経験から具体的な内容が語られ、総じて肯定的な評価をしていた。子なしグループでは、「自分の分身」「後世を作るという人間としての仕事」といったことを期待していることがわかった。

「自信がついてくるというのかな、自分に。」(子あり 11)

「育児に関わった経験がなければ、家庭を顧みずに仕事に没頭しちゃうかもしれないですね。」(子あり 6)

「子どもがいるから頑張れる。」(子あり 13)

「楽しいですよ、にぎやかにもなるし」(子あり 7)

「やはり僕の分身だからね。後世を作るという人間としての仕事を果たせたと思うのかな。」(子なし 9)

「子どもがいて家族が増えると、価値観と楽しさも違いますし」(子なし 5)

3. グラウンデッド・セオリー・アプローチによる分析

インタビュー内容をもとに、グラウンデッド・セオリー・アプローチ法を参考にして、欲しい子どもの数に影響を与える要因間の関係の分析を行った。

まず、インフォーマントの語りのうち、特徴的な内容ごとにいくつかのカテゴリーにまとめ下位カテゴリーとし、それをさらに上位カテゴリーにまとめるという作業を行なった。その結果、中カテゴリーとして「子育てにかかわる意識」「子どもを持つことにかかわる意識」「育児休業制度」「経済的不安」「身体的不安」(子なし G のみ)「妻の意向」(子あり G のみ)「子どもの数」を設定した。また、大カテゴリーとして、「子どもを持つことについての個人の意識」と「子どもを持つこと条件」を設定した。

子ありグループと子なしグループ別に、カテゴリー間の関連を図にまとめた(図 1, 図 2)。

3-1 子どもを持つことについての個人の意識：促進要因

「子どもを持つことについての個人の意識」のうち子どもを持つことの促進要因として考えられたのは、中カテゴリーの「子どもを持つことにかかわる意識」に含まれる「子どもを持つ意味」「一人っ子の弊害」「男女のバランス」「経済的楽観視」（子なし G のみ）などの要因であった。

子あり、子なし両グループとも、子どもを持つ事を当然だと考えており、子どもが全く欲しくないという人は1名だけであった。また、一人っ子についての否定的な考え方が強く、きょうだいがいた方がいいと考える人が多かった。

さらに、男女のバランスを重視し、もし同性の子どもが2人続いた場合は、もうひとり違う性の子どものほうがほしいと考える人が多かった。

以上の要因は、子どもを持つことについての規範的で、理想的家族モデルとして社会的に共有されているイメージによるものであると考えられる。全要因の中で子どもを持つことを動機づける要因として考えられたのは、この個人が持つ理想的家族モデルだけであった。

3-2 子どもを持つことについての個人の意識：抑制要因

「子どもを持つことについての個人の意識」のうち子どもを持つことの抑制要因として考えられたのは、子なしグループでは中カテゴリーの「子どもを持たない」に含まれるもので、「子どもを持つタイミング」を遅らせたり、「子どもはほしくない」など積極的には欲しいとは思わないことがあげられた。

また、中カテゴリーの「子育てにかかわる意識」のうち、「子育て観」を見ると、子あり、子なし両グループとも、3歳までは家庭で母親が育てるという「3歳児神話」が根強く、男性の主体的な育児への関与を疎外している可能性が見られた。

男性の主体的に育児に関与しようという意識の低さは、直接子どもの数には影響しないが、他の要因を経由して間接的に影響している可能性があると言える。

3-3 子どもを持つ条件：抑制要因

子あり、子なし両グループとも、「経済的不安」が子どもの数を抑制する主要な要因としてあげられている。また、子ありグループでは「妻の意向」が抑制要因として働いていることがわかった。

また、子なしグループの「身体的不安」の内容から、子どもが欲しいと思っても、現実的にできないという現状が少なからずあることが示された。

「育児休業制度」は直接子どもの数に影響を与えていないが、「育児休業制度」を利用することは「経済的不安」を促進するという方向から子どもの数を抑制することがわかった。しかし一方で、「育児休業制度」を利用しないことによって、子ありグループの「妻の意向」を経由して、子どもの数を抑制するという関連がみられ、現状では「育児休業制度」が少

子化対策として有効に利用される可能性がないことが明らかになった。

4. 子ありグループと子なしグループの共通点と相違点

子どもを持つことについて、すでに子どもがいる場合と、まだ子どもがいない場合で考え方が異なるのかについて検討するために、子ありグループと子なしグループの発言の特徴の共通点と相違点の比較を行った。

子どもを持つことに関する促進要因として、子ありグループと子なしグループに共通して見られたのは、「子どもを持つ意味」や「ひとりっ子の弊害」「男女のバランス」などの理想的な家族のイメージについてであり、この点は、実際に子どもが生まれる前と後で、変化がない要因であることがわかった。

一方、子どもを持つことに関する抑制要因として共通していたのは、「経済的不安」についての言及であった。子なしグループは漠然とした不安を述べ、子ありグループはより具体的に「養育費」や「教育費」についての不安に言及しているという違いはあるものの、理想の人数までの子どもを持つことが難しいと感じている一番の要因であるといえる。

そのほか、子どもの数に直接的に影響は与えていないものの、間接的要因として、両グループに共通しているのは、一部の人に根強い「3歳児神話」を主体とした「子育て観」や、育児休業制度に対する考え方である。両方の要因ともに、男性自身が主体的に育児に関与するという姿勢が弱く、育児は女性任せで、自分も子供の養育者だという当事者意識が薄いことを示す内容であった。

次に、子ありグループと子なしグループの差異についてであるが、実際に子どもを持ち育てている状況と、具体的に子育てを実感していない状況の違いが、現れていた。まず、子ありグループは、子どもを育てることによって得られた「子育てから得たもの」や「男性の役割」「子育ての大変さ」などが実感として語られ、また「経済的不安」の中にも「養育費」など子なしグループには見られない言及があった。

さらに、子どもを持つことに関する夫婦間の意見の温度差が、子ありグループで生じていることが特徴として挙げられ、子どもを育てる上で、妻が何らかの不満を持っている事を察知しつつも、積極的に育児に関与するなどの行動にはつなげていないことが推測された。

■ 考察

本調査では、子どもを産み育てる年代の男性が、子どもを持つことについてどのような意識を持っていて、カップルが子どもを持つという決定をする際に男性がどのように関与しているのかについて探索的に検討することを目的とした。

まず、子どもを持つことへの意欲に関しては、少子化の現状にもかかわらず、2人以上の子どもが欲しいと希望する人が多かった。いくつかの調査（国立社会保障・人口問題研究所 2002、平成17年度国民生活白書 2005）でも明らかになっているように、理想の子どもの数としては、2人以上と考えている人がまだ多いのだといえる。

欲しい子どもの数の根拠となっているのは、「ひとりっ子の弊害」や「男女のバランス」などについての共通する考え方であり、この意識によってかろうじて子どもの数の理想が、2～3人に保たれていると考えられる。しかしながら、逆に言えばこれらの規範的考え方以外に子どもを持つ事を促進する要因はなく、今後ひとりっ子の家庭が標準になるなど、現在の規範が崩れれば、子どもを持つことへの意欲はもっと低下する恐れがあると考えられる。

一方で、子どもを持つ事を抑制する要因として考えられたのは、子どもを持つことによってもたらされる負担感であった。しかし男性の言う負担感は、養育費や教育費などの経済的なものに偏っており、子育ての実際的労力の負担については子どもの数の抑制要因として言及していない。これは、男性も子どもを生み育てる環境が厳しいととらえているものの、女性の感じている負担感とは内容的なズレが生じていることを示している。これは、男性が子育ての当事者として実際的な育児にあまり関与していないことによるものだと考えられるが、そのため、育児休業制度の必要性を認識せず、利用に消極的であるといえるのではないだろうか。

また、実際にインタビューの内容からうかがえるのは、子どもがいるカップルにおいて、子育ての労力的負担を理由に妻が今以上の子どもを持つ事を嫌がったり、先のばししようとしていることである。これは、自分自身の子育て労力の負担感の話はほとんど出てこない男性と対照的であり、子育ての実質的負担をしていないがために男性は今以上に子どもをほしがり、子育ての実質的負担をしているがために女性はこれ以上は子どもがほしくないと思っているという、皮肉な結果を示していると考えられる。

ただし、これが全く悲観的な状況だということではない。子どものいる男性は一方で子育てについて肯定的な評価をしており、特に妻と共稼ぎなどの状況的必要性から、比較的子育てへの関与が高い男性の方がより充実感を語っていることから、実際に子育てに関わりだせば、満足感など得るものはあると考えられる。また、パートナーの妻も1人で子育てを負担することがなければ、もうひとり子どもを持つことへの意欲が高まるのではないかと考えられる。

次に、育児休業制度について検討してみる。育児休業制度が男性にも適用されることは、本来なら子どもを持つ条件の側面から、促進要因として働くはずであるが、現在のところはそのように機能していないことがわかった。現状では育児休業制度をスムーズに利用することが難しく、無理して利用したとしてもその結果、経済的な点や職場での立場について不利益をこうむるという見通ししかもてないためであろう。

しかし、子ありグループの結果から、男性が育児休業制度を活用することによって、妻の

育児の負担感を減らし、間接的にカップルが持つ子どもの数を増やすという可能性が考えられる。育児休業制度を促進要因として機能させるためには、「経済的不安」を解消する制度的アプローチと、育児休業制度の利用への抵抗感をなくしていく心理的アプローチの両方が必要である。

最後に、人々が理想の数の子どもをもてるような方策を検討してみる。子どもを持つことへの意欲を高めるためには、経済的、労力的、心理的要因を考慮する必要があると考えられる。

まず経済的な視点では、保育料の負担減、児童手当、教育費の負担減があげられる。しかし、教育費を含む経済的な公的支援が必要という意見が多い中、「支援制度が充実したらもうひとり子どもを持つかといわれると、そうとは言えない」という発言もあり、経済的支援は、現在持つ子どもへの負担感を減らすかもしれないが、子どもを多く持つことの促進になるかどうかは、慎重に検討が必要であろう。

また、労力的な視点では、妻だけが育児を担当する現状を変える必要があると考えられる。山田（2001）の指摘のように、共稼ぎで子どもを育ててきたカップルの生活満足度は、片働きで子育てをしてきたカップルよりも高いという。子育ての時期に共稼ぎをすることは、夫婦ともに仕事と育児の両立をしなければならないため、一時的には負担感が大きいかもしれないが、その後の充実感が高いということを、よりアピールしていく必要があるだろう。

さらに、心理的要因として、子どもを産み育てることが楽しいということの宣伝が必要であると考えられる。「子どもを育てることは価値のある仕事」という言説は、これまで女性のみに向かって発せられており、男性の育児参加を促進しないと思われる。「価値がある仕事」という周囲から価値観を押し付けるアピールをするよりも、「育児をして楽しかった・子どもを持ってよかった」という、個人の実感として「お得感」をアピールする方が、子育てリピーターを増やすことにつながるだろう。また、子どもを産み育てることが楽しかった、とカップルに思わせ、そういった世論の形成をすることで、子どもがいないカップルに対しても子どもを持つことの促進材料となる。そのためには、経済的負担を減らす、などのマイナスをゼロにもってこるといふ支援以上に、マイナスあるいはゼロをプラスに転換するような、アプローチが必要だと考えられる。

女性が子育て期に就労することのデメリットや3歳児神話など、女性が育児をしなければならないというこれまでの常識は、発達心理学の研究による知見から事実ではないということが明らかになってきている（たとえば柏木・高橋 2003 など）。一方の「男性が育児をする」ということのメリットについて、今後はより知見を集積していくことも重要であると考えられる。